

マラウイ月報(2016年6月)

主な出来事

【内政】

- アルビノ殺害事件多発を受けた国内の動き
- ムタリカ大統領がマラウイ選挙委員会の新委員を任命

【外政】

- モザンビークにおけるマラウイ石油トラック襲撃事件
- マラウイ政府、TICADVI閣僚級準備会合に出席

【経済・開発協力】

- 2016/17年度国家予算が可決
- IMFが拡大信用ファシリティ(ECF)プログラムの下、約7,680万米ドルの拠出を決定

【内政】

・ アルビノ殺害事件多発を受けた国内の動き

7日、アムネスティ・インターナショナル一行はムタリカ大統領を表敬し、マラウイ国内のアルビノ殺害及び誘拐を分析した報告書を提出するとともに、政府に対し対策を早期に打ち出すよう求めた。(6月7日、ネーション紙2～4面、6月8日、ネーション紙2面)10日、英国外務省がマラウイにおけるアルビノの人権侵害に対する懸念を表明した声明を発出。(6月10日、ネーション紙4面)13日、国際アルビニズム啓発デー式典がカスング県で行われた。式典でアルビノ協会が政府に対しアルビノ殺害に関する調査委員会を設置することを要請したところ、ムタリカ大統領は、アルビノの権利擁護のため警備の増強、法律専門家の派遣及び近隣諸国との協議等の対策を既に行っていると述べた。(6月14日、デイリータイムズ紙3面)16日、ムズズ高等裁判所は11歳のアルビノの子供の殺人未遂容疑で33歳の被告に対し無期懲役の判決を言い渡した。アルビノの権利擁護活動家からは判決を歓迎し、より厳しい処罰によって事件を減らすことができるとしている。(6月16日、デイリータイムズ紙1及び3面、ネーション紙1～4面)23日、国会は、アルビノ殺人者に対しより厳しい刑を科すことを目的とした解剖法改正法案を可決した。テンベヌ法務・憲法問題大臣によると、政府はアルビノ殺人の対策として包括的な法律策定に向け取り組んでいる旨言及。(6月24日、デイリータイムズ紙2面)23日、与党民主進歩党のカリンド議員がアルビノ殺人者に死刑を求める「裸」デモを行い注目を集めたが、後日同党の政治集会にてムタリカ大統領から批判された。(6月27日、デイリータイムズ紙2面)24日、マチング県治安判事裁判所はアルビノの骨を販売目的で所持していた47歳に対し10年の懲役の刑を言い渡した。(6月27日、デイリータイムズ紙3面)

・ ムタリカ大統領がマラウイ選挙委員会の新委員を任命

6日、ムタリカ大統領はマラウイ選挙委員会委員の任期が5月末に終了した(ムベンデラ委員長の任期は本年10月末まで)ことを受け、8人の新委員を任命した。任命されたのは次のとおり:与

党民主進歩党の委員として、マタンガ元MBC役員、バンダ元MBC会長、エクウェンデニ・ミッシェン病院院長のバロイ牧師及びピンコマ協会会議のムガウイ牧師、統一民主戦線党の委員としてマディ元外交官及び唯一再任したムタフ元統一民主戦線党議員、マラウイ議会党の委員としてンコシ元マラウイ準備銀行副総裁、人民党の委員として活動家のクンジェ氏。政治アナリストによると、男女比が同率ということは評価できる一方、与党代表委員6人に対し野党代表議員が2人と少ないことに次期総選挙における公平性を確保するという観点から懸念を表明している。(6月8日、ネーション紙1～3面)

【外政】

・ モザンビークにおけるマラウイのトラック襲撃事件

モザンビークのテターベイラ経由でマラウイに燃料や貨物を輸送するトラックがモザンビークの武装勢力に襲われ、トラックを燃やされる事件が相次いで起こった。6月に3台の燃料タンカー及び2台の貨物トラックが襲撃され、損失額は7,000万クワチャにも上った。(6月13日、ネーション紙3面、デイリータイムズ紙1面)一連の事件を受け、モザンビーク政府は同ルートを通るトラックに軍による護衛を開始した。(6月15日、ネーション紙3面)また、14日、マラウイ政府、モザンビーク政府及び国連難民高等弁務官事務所はマプトで3者会合を開き、本件トラック襲撃事件への対策及びマラウイにおけるモザンビーク避難民の本国送還に向けた戦略協議を行った。(6月21日、ネーション紙3面)

・ マラウイ政府、TICAD VI閣僚準備会合に出席

16及び17日、マラウイ政府はガンビアのバンジュールで開催されたTICAD VI閣僚級準備会合に出席した。また、マラウイ首席代表を務めたカサイラ外務・国際協力大臣は瀆地政務官と二国間会談を行った。

(6月23日、外務省HP: http://www.mofa.go.jp/mofaj/af/af1/page24_000656.html)

【経済・開発協力】

・ マラウイ脆弱性評価委員会(MVAC)による食糧安全保障評価

10日、財務・経済計画・開発省は、マラウイ脆弱性評価委員会(MVAC)の食糧安全保障評価に係るプレスリリースを発出した。今年は全人口の39%、650万人が食糧援助を必要とし、昨年の280万人より大幅に増加する。人道支援に必要なメイズの総量は493,000トン、総額1,480億クワチャ(約2億930万米ドル)となる。消費用のメイズは79万トンが不足し、その影響を受ける人口は840万人となる見込み。マラウイ政府は、2016/17年度国家予算にて、メイズの調達に355億クワチャ(約5,020万米ドル)の予算配分を見込んでいる。国連世界食糧計画(WFP)は、同プレスリリースを受けて緊急資金援助警告(Emergency Resourcing Alert)を発令した。(6月12日、サンデーネーション紙ナショナル2,3面、6月13日、ネーション紙ナショナル2,3面)

- ・ **英国が国家食糧不足対応計画の実施に2,400万ポンドの援助を表明**

29日、ハード英国国際開発大臣はムタリカ大統領との電話会談にて、国家食糧不足対応計画の実施に2,400万ポンドの援助を表明した。同大臣はエルニーニョ現象の影響はアフリカ諸国の深刻な課題であり、英国の関心事項であるとし、レジリエンス構築を図り、気候変動によるショックに対処できるよう支援すると述べた。80万人の子どもの診察、15万人の子ども、妊産婦及び授乳婦を対象とした栄養治療、6万人の児童を対象とした学校給食、冬作物(Winter Cropping)や農業灌漑事業、メイズの調達に充てられる。(7月1日、ネーション紙ナショナル2面、デイリータイムズ紙ナショナル1,3面)

- ・ **フランス政府が鉱業分野に1,020万ユーロを支援**

15日、ムサカ天然資源・エネルギー・鉱業大臣は地質マッピング・鉱物資源評価事業の立ち上げに係る式典を開催した。同事業は、当国の社会・経済開発に寄与する鉱業分野の発展のために、地科学に関するデータの取得を目指すもので、フランス政府が同事業の実施に1,020万ユーロを支援すると発表。(6月9日、デイリータイムズ紙ビジネス9面)

- ・ **IMFが拡大信用ファシリティ(ECF)プログラムの下、約7,680万米ドルの拠出を決定**

20日、IMF理事会はマラウイに対して拡大信用ファシリティ(ECF)プログラムのもと、約7,680万米ドルの拠出を決定した。同理事会はマラウイ当局の要請に基づき、ECFプログラムの実施期間延長(2016年12月末まで)及び約4,920万米ドルの増額を承認した。同承認は、当プログラムにおける目的の達成及びエルニーニョ現象による干ばつ被害への人道支援対応の手助けとなる。また同理事会は、純国内借入及び純外貨準備につき指標を達成できなくても許容する旨決定した。(6月22日、ネーション紙ナショナル3,4面、デイリータイムズ紙ナショナル3面)

- ・ **マラウイ・中国投資フォーラム2016の開催**

21日、首都リロングウェの中国企業が建設したゴールデン・ピーコック・ホテルにて、史上初の「マラウイ・中国投資フォーラム2016:中国安徽省とマラウイにおける生産協力の促進」が開催された。開会式にはムタリカ大統領、チリマ副大統領、ムワナムヴェカ産業・貿易・観光大臣、カサイラ外務・国際協力大臣、ムコンディワ官房長官、経済界、国会議員等の要人が多数出席。中国側は、ウェイピン(Wei Ping)・安徽省副省長を団長とし、製造業、農業、教育分野に関心のある投資家約90名が参加した。マラウイ側は、地元企業関係者300名が参加し、大規模なフォーラムとなった。午前は開会式及びマラウイ投資貿易センター(MITC)総裁、マラウイ商工会議所(MCCCI)会頭及び中国安徽省によるプレゼンテーションが行われ、午後はビジネスマッチングが行われた。

会場には中国企業のブースが設置された。(6月16日, ネーション紙ビジネス1, 2面, デイリータイムズ紙ビジネス10面, 6月21日, デイリータイムズ紙ビジネス9面, 6月22日, ネーション紙ビジネス13, 14面, デイリータイムズ紙ナショナル2面)

- ・ **海外直接投資(FDI)は1,030億クワチャ(1億4,300万米ドル)となり、昨年比10%増**
国連貿易開発会議(UNCTAD)が発表した2016年世界投資報告書によると, 2015年のマラウイへのFDIは1,030億クワチャ(1億4,300万米ドル)となり, 昨年より10%増加した。過去3年連続増加しているものの, 調査対象の南部アフリカ10か国(アンゴラ, ボツワナ, レソト, モザンビーク, 南ア, スワジランド, ザンビア, ジンバブエ, ナミビア, マラウイ)の中ではFDIの実績は10か国中最下位となっている。(6月25日, ウィークエンドネーション紙ビジネス10面)

- ・ **2016/17年度国家予算が可決**

30日, 国会にて2016/17年度国家予算が可決された。今年度の予算総額は, 今次国会の冒頭でゴンドウェ財務・経済計画・開発大臣より発表された予算案より86億クワチャが増額され1兆1,490億クワチャ(約16億2,000万米ドル)となった。新たに, 中央・地方政府財政委員会, 人材管理・開発局, グリーンベルト・イニシアティブ(大規模灌漑事業)への予算増額が承認された。(7月1日, ネーション紙ナショナル1, 2面, デイリータイムズ紙ナショナル1, 3面)

- ・ **インフレ率が21.5%に上昇**

国家統計局は, 5月の対前年同月比インフレ率は21.5%となり, 同年前月より0.6%上昇した旨発表した。収穫後2か月の時点で食糧価格がすでに上昇し始めている。今後さらに食糧価格は上昇する見込み。(6月27日, デイリータイムズ紙ビジネス9面, ネーション紙ビジネス13面)

- ・ **世界銀行がマラウイ経済モニター報告書を発表**

世界銀行マラウイ経済モニター報告書(Absorbing shocks, building resilience)によると, 今年の経済成長率は天候不良による農業セクターの落ち込み, 緊縮財政, 民間セクター(製造業, サービス業)の落ち込みにより昨年を下回る2.6%となる見込み。エルニーニョ現象の影響により, 各地で降雨の遅れや干ばつが生じたため, 2015/16年度の農産物の生産高は前年度比12.4%減となる見込み。インフレ率については, 第1四半期は引き続き高い値となるが, その後次期作付けシーズンまでは抑制され, 年間インフレ率の平均値は20.8%となる見込みと発表。2015/16年度の財政赤字はGDPの5.7%に値する見込み。脆弱な徴税体制, 為替変動による歳出への圧力を視野に入れ, 引き続き緊縮財政への努力が必要となる。また, レジリエンス構築に

に向けた投資の拡大, 中長期的な成長促進のための財政余地の創出が求められると発表。(6月30日, ネーション紙ナショナル1~4面, デイリータイムズ紙ナショナル3面, 同報告書)